



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社
コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06)6399-5041
定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	59,662	15.4	3,546	40.6	3,592	39.1	2,274	21.8
29年12月期	51,684	15.0	2,522	32.0	2,583	38.6	1,867	53.5

(注) 包括利益 30年12月期 2,019百万円 (△1.7%) 29年12月期 2,054百万円 (102.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	205.25	—	14.0	9.2	5.9
29年12月期	169.15	—	12.7	7.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	43,114	16,977	39.4	1,530.94
29年12月期	35,383	15,492	43.8	1,397.97

(参考) 自己資本 30年12月期 16,973百万円 29年12月期 15,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	5,502	△876	△758	8,923
29年12月期	△53	△292	△1,286	5,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00	497	26.6	3.2
30年12月期	—	20.00	—	35.00	55.00	609	26.8	3.6
31年12月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		26.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	7.0	1,550	△7.9	1,600	△7.6	1,100	△7.1	99.21
通期	62,500	4.8	3,550	0.1	3,600	0.2	2,500	9.9	225.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	11,155,979株	29年12月期	11,155,979株
30年12月期	68,719株	29年12月期	75,903株
30年12月期	11,083,787株	29年12月期	11,042,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	54,710	17.1	3,017	55.5	3,214	55.6	2,012	△50.0
29年12月期	46,737	20.2	1,940	229.8	2,066	107.4	4,028	440.1

(注) 平成29年12月期において、当社の100%出資の連結子会社でありましたダイロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益を2,593百万円計上しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	181.60	—
29年12月期	364.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	40,960	16,168	16,168	14,992	39.5	1,458.30	1,353.14	
29年12月期	33,425	14,992	14,992	14,992	44.9	1,353.14	1,353.14	

(参考) 自己資本 30年12月期 16,168百万円 29年12月期 14,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成31年2月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善がみられ、生産活動においても緩やかな拡大傾向が継続し、景気は全般的に堅調に推移しました。

世界経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策に伴う中国との貿易摩擦の長期化等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、国内外で自動車の電装化や生産現場における産業用ロボットの導入などが進展し、様々な場面で電子機器・部品や関連する生産設備の需要が増加しました。

このような状況下、当社グループは、平成29年を初年度とする四ヶ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は59,662百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は3,546百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は3,592百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,274百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、半導体や車載用電子部品、産業用ロボットの生産設備向けに「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスの販売が、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が、それぞれ好調に推移しました。製造装置では、半導体ウェーハの生産用に半導体製造装置の販売が、レーザーダイオードや電子部品の生産用に電子部品製造装置の販売が、それぞれ好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は50,128百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,727百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、半導体ウェーハの生産用に半導体製造装置の販売が、レーザーダイオードや電子部品の生産用に電子部品製造装置の販売が、それぞれ好調に推移しました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネスの販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は9,872百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、外部顧客への売上高は3,362百万円（前年同期比22.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,371百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場や東南アジア市場にて「半導体・FPD製造装置」の販売が、中国市場で「半導体」の販売が、それぞれ伸長しましたが、「電子部品&アセンブリ商品」や「画像関連機器・部品」の販売の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は6,172百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は479百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や設備投資は緩やかな改善傾向が続いておりますが、個人消費が伸び悩むなど景気は弱含みで推移するものと思われまます。

世界経済につきましては、米国の通商政策に伴う米中貿易摩擦の長期化が予想され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

エレクトロニクス業界につきましては、国内外で電子化やEV化が進む自動車向けに電子部品や生産自動化に向けた生産設備の需要が堅調に推移するものと思われまますが、世界経済の影響により生産活動の動向については、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高62,500百万円、営業利益3,550百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は36,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,557百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が3,828百万円、電子記録債権が1,883百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が338百万円減少したものの、有形固定資産が476百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は43,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,731百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,436百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が3,416百万円、前受金が2,051百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は26,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,247百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は16,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,274百万円の計上、剰余金の配当554百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%となり、前連結会計年度末との比較で4.4ポイントの低下となりました。この低下は上記の資産及び負債の増加の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して3,828百万円増加し、8,923百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は5,502百万円の増加（前年同期は53百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,484百万円と仕入債務の増加額4,002百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,612百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は876百万円の減少（前年同期は292百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出822百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は758百万円の減少（前年同期は1,286百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出239百万円と配当金の支払額554百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	43.4	43.8	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	30.7	32.4	73.1	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.5	1.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	24.2	69.6	—	332.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成29年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、海外事業本部、D&Pカンパニー）と連結子会社9社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニー、海外事業本部で構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売しております。

海外事業本部は、上記の電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社2社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水・耐圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業株式会社及びダイトテック株式会社は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社セグメント

当セグメントは、海外子会社7社で構成しております。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

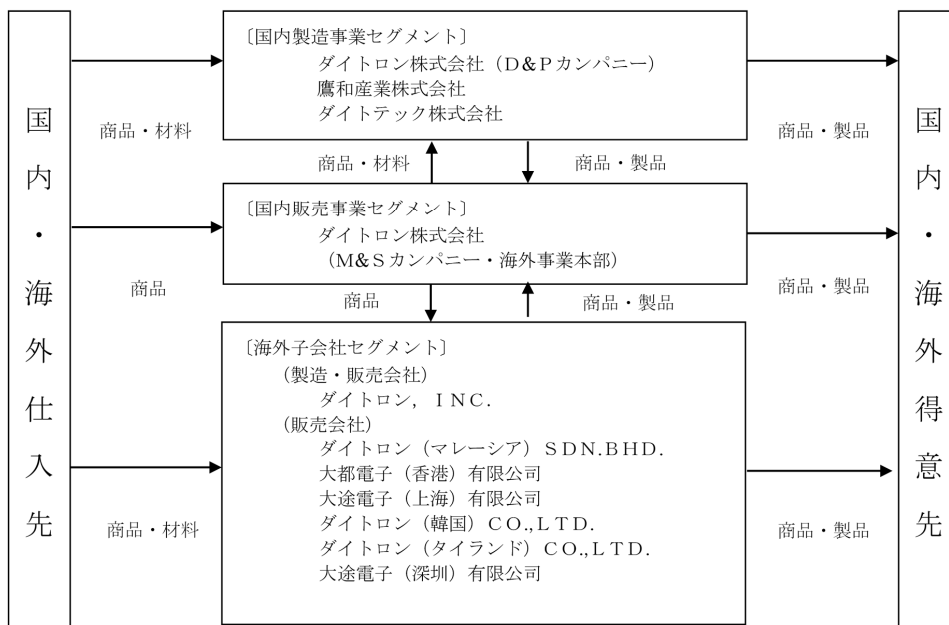
大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,988	8,953,090
受取手形及び売掛金	11,948,266	12,634,263
電子記録債権	5,295,514	7,179,476
商品及び製品	2,028,015	2,828,349
仕掛品	3,030,345	1,881,288
原材料	328,130	323,398
前渡金	910,485	2,477,028
繰延税金資産	92,954	127,745
その他	267,362	178,455
貸倒引当金	△341	△217
流動資産合計	29,025,722	36,582,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,485,837	5,173,050
減価償却累計額	△2,785,290	△2,916,190
建物及び構築物(純額)	1,700,546	2,256,860
機械装置及び運搬具	440,922	484,995
減価償却累計額	△346,145	△358,330
機械装置及び運搬具(純額)	94,776	126,664
土地	2,212,104	2,102,118
その他	881,368	826,575
減価償却累計額	△739,120	△685,966
その他(純額)	142,248	140,608
有形固定資産合計	4,149,677	4,626,251
無形固定資産		
その他	79,406	115,380
無形固定資産合計	79,406	115,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,093	1,100,378
従業員に対する長期貸付金	1,180	946
繰延税金資産	104,868	135,730
その他	526,036	559,872
貸倒引当金	△6,692	△6,606
投資その他の資産合計	2,128,486	1,790,321
固定資産合計	6,357,569	6,531,953
資産合計	35,383,291	43,114,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,535,324	7,093,771
電子記録債務	6,522,875	9,939,308
短期借入金	310,962	360,336
1年内返済予定の長期借入金	239,996	139,996
リース債務	18,314	10,862
未払法人税等	476,617	819,622
賞与引当金	91,445	101,802
製品保証引当金	58,108	40,145
前受金	1,326,336	3,378,335
その他	1,116,518	1,248,723
流動負債合計	16,696,499	23,132,904
固定負債		
長期借入金	311,678	171,682
リース債務	22,039	14,621
退職給付に係る負債	2,791,080	2,748,484
資産除去債務	46,943	47,693
その他	22,100	22,100
固定負債合計	3,193,841	3,004,581
負債合計	19,890,341	26,137,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,542,815	2,556,016
利益剰余金	10,550,928	12,271,669
自己株式	△57,946	△52,481
株主資本合計	15,236,506	16,975,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663,209	362,484
繰延ヘッジ損益	△489	△1,278
為替換算調整勘定	△26,571	△75,442
退職給付に係る調整累計額	△383,070	△287,692
その他の包括利益累計額合計	253,077	△1,930
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	15,492,950	16,977,348
負債純資産合計	35,383,291	43,114,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	51,684,327	59,662,791
売上原価	40,193,736	46,843,956
売上総利益	11,490,590	12,818,834
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,526,257	4,735,880
退職給付費用	291,028	329,196
賞与引当金繰入額	95,714	91,090
貸倒引当金繰入額	△836	△123
製品保証引当金繰入額	△774	△17,963
減価償却費	178,802	171,839
その他	3,877,921	3,962,825
販売費及び一般管理費合計	8,968,113	9,272,744
営業利益	2,522,477	3,546,090
営業外収益		
受取利息	2,541	2,269
受取配当金	25,866	28,227
保険配当金	13,735	6,194
仕入割引	10,873	9,503
為替差益	39,094	—
補助金収入	643	60,800
雑収入	19,371	19,128
営業外収益合計	112,125	126,122
営業外費用		
支払利息	19,350	14,011
手形売却損	1,597	1,559
売上割引	13,739	14,935
為替差損	—	40,605
雑損失	16,819	8,343
営業外費用合計	51,506	79,455
経常利益	2,583,096	3,592,757
特別利益		
固定資産売却益	1,434	3,874
投資有価証券売却益	13,023	113
負ののれん発生益	65,253	—
特別利益合計	79,710	3,987
特別損失		
固定資産除売却損	1,110	3,946
減損損失	—	※ 108,061
特別損失合計	1,110	112,007
税金等調整前当期純利益	2,661,696	3,484,736
法人税、住民税及び事業税	810,107	1,176,000
法人税等調整額	△16,357	33,843
法人税等合計	793,749	1,209,843
当期純利益	1,867,947	2,274,892
親会社株主に帰属する当期純利益	1,867,947	2,274,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,867,947	2,274,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,665	△300,725
繰延ヘッジ損益	△3,536	△788
為替換算調整勘定	△16,301	△48,871
退職給付に係る調整額	24,315	95,377
その他の包括利益合計	186,142	△255,008
包括利益	2,054,089	2,019,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,054,089	2,019,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,918	9,181,548	△20,764	13,844,410
当期変動額					
剰余金の配当			△498,566		△498,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,867,947		1,867,947
自己株式の取得				△74,036	△74,036
自己株式の処分		59,897		36,854	96,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	59,897	1,369,380	△37,182	1,392,095
当期末残高	2,200,708	2,542,815	10,550,928	△57,946	15,236,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	481,544	3,046	△10,269	△407,386	66,935	3,366	13,914,712
当期変動額							
剰余金の配当							△498,566
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,867,947
自己株式の取得							△74,036
自己株式の処分							96,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	181,665	△3,536	△16,301	24,315	186,142	—	186,142
当期変動額合計	181,665	△3,536	△16,301	24,315	186,142	—	1,578,238
当期末残高	663,209	△489	△26,571	△383,070	253,077	3,366	15,492,950

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,542,815	10,550,928	△57,946	15,236,506
当期変動額					
剰余金の配当			△554,152		△554,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,274,892		2,274,892
自己株式の取得				△271	△271
自己株式の処分		13,200		5,736	18,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,200	1,720,740	5,464	1,739,406
当期末残高	2,200,708	2,556,016	12,271,669	△52,481	16,975,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	663,209	△489	△26,571	△383,070	253,077	3,366	15,492,950
当期変動額							
剰余金の配当							△554,152
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,274,892
自己株式の取得							△271
自己株式の処分							18,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△300,725	△788	△48,871	95,377	△255,008	—	△255,008
当期変動額合計	△300,725	△788	△48,871	95,377	△255,008	—	1,484,397
当期末残高	362,484	△1,278	△75,442	△287,692	△1,930	3,366	16,977,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661,696	3,484,736
減価償却費	278,952	272,467
受取利息及び受取配当金	△28,407	△30,496
支払利息	19,350	14,011
固定資産除売却損益 (△は益)	△323	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,023	△113
負ののれん発生益	△65,253	—
減損損失	—	108,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,221,090	△2,612,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,328,985	334,505
前渡金の増減額 (△は増加)	100,202	△1,568,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,325,357	4,002,312
前受金の増減額 (△は減少)	△293,682	2,057,271
その他	272,636	265,875
小計	707,429	6,328,303
利息及び配当金の受取額	28,526	30,592
利息の支払額	△22,485	△16,542
法人税等の支払額	△767,220	△839,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,749	5,502,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,957	△822,240
有形固定資産の売却による収入	8,850	12,328
投資有価証券の取得による支出	△26,822	△28,598
投資有価証券の売却による収入	15,660	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,230	—
その他	△3,524	△38,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,564	△876,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,456	55,549
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△978,901	△239,996
配当金の支払額	△498,400	△554,893
その他	△118,542	△19,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,386	△758,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△39,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,632,724	3,828,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,712	5,094,988
現金及び現金同等物の期末残高	5,094,988	8,923,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成30年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,177,848千円は、「前渡金」910,485千円、「その他」267,362千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた20,014千円は、「補助金収入」643千円、「雑収入」19,371千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた11,389千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイトロン株式会社 特機工場 (東京都西多摩郡)	事業用資産	土地	104,624
同上	同上	機械装置及び運搬具	2,360
同上	同上	有形固定資産その他	1,076
合計			108,061

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。

グルーピングの単位であるダイトロン株式会社特機工場において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を不動産については合理的に算定された価額まで、それ以外については備忘価額まで減額しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、国内外の顧客及び当社グループ内向けに販売しております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内販売事業に販売を行っております。
- ③ 海外子会社……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,687,911	2,754,565	6,241,850	51,684,327	—	51,684,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918,834	5,925,661	219,653	8,064,149	△8,064,149	—
計	44,606,745	8,680,226	6,461,504	59,748,477	△8,064,149	51,684,327
セグメント利益	1,318,796	717,874	576,417	2,613,088	△90,610	2,522,477
セグメント資産	20,250,363	5,425,651	2,943,927	28,619,941	6,763,349	35,383,291
その他の項目						
減価償却費	29,276	149,146	20,293	198,716	80,236	278,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	129,140	112,158	33,116	274,415	65,094	339,509

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△90,610千円には、セグメント間取引消去7,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,763,349千円には、セグメント間取引消去△370,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,133,469千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額80,236千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,094千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,128,248	3,362,246	6,172,295	59,662,791	—	59,662,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885,586	6,510,034	293,916	8,689,537	△8,689,537	—
計	52,013,835	9,872,281	6,466,212	68,352,329	△8,689,537	59,662,791
セグメント利益	1,727,253	1,371,297	479,046	3,577,597	△31,506	3,546,090
セグメント資産	23,764,607	6,206,017	3,153,803	33,124,428	9,990,405	43,114,834
その他の項目						
減価償却費	40,523	144,414	21,694	206,632	65,834	272,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,545	787,201	24,852	841,599	65,585	907,185

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△31,506千円には、セグメント間取引消去30,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,990,405千円には、セグメント間取引消去△473,214千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,463,620千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額65,834千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,585千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	40,427,890	11,256,437	51,684,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
41,627,404	1,803,965	133,890	8,119,066	51,684,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	44,521,412	15,141,378	59,662,791

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
46,997,355	1,852,393	513,201	10,299,841	59,662,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	全社・消去	合計
減損損失	—	108,061	—	—	108,061

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は平成29年12月25日付でダイテック株式会社を完全子会社としたことにより、当連結会計年度において、65,253千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益 (特別利益) は特定の報告セグメントに係るものではありません。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,397.97円	1株当たり純資産額	1,530.94円
1株当たり当期純利益	169.15円	1株当たり当期純利益	205.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,867,947	2,274,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,867,947	2,274,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,042	11,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 高本 敬 (当社相談役に就任予定)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 土屋 伸介 (現 執行役員 海外事業本部長)
取締役 毛利 肇 (現 執行役員 管理本部長 兼 管理本部 人事総務部長)
- ・退任予定取締役
取締役 野中 昇 (当社顧問に就任予定)
- ・新任監査役候補
監査役 氏原 稔 (現 理事 管理本部付)
- ・退任予定監査役
常勤監査役 横山 廣男 (当社顧問に就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成31年3月28日